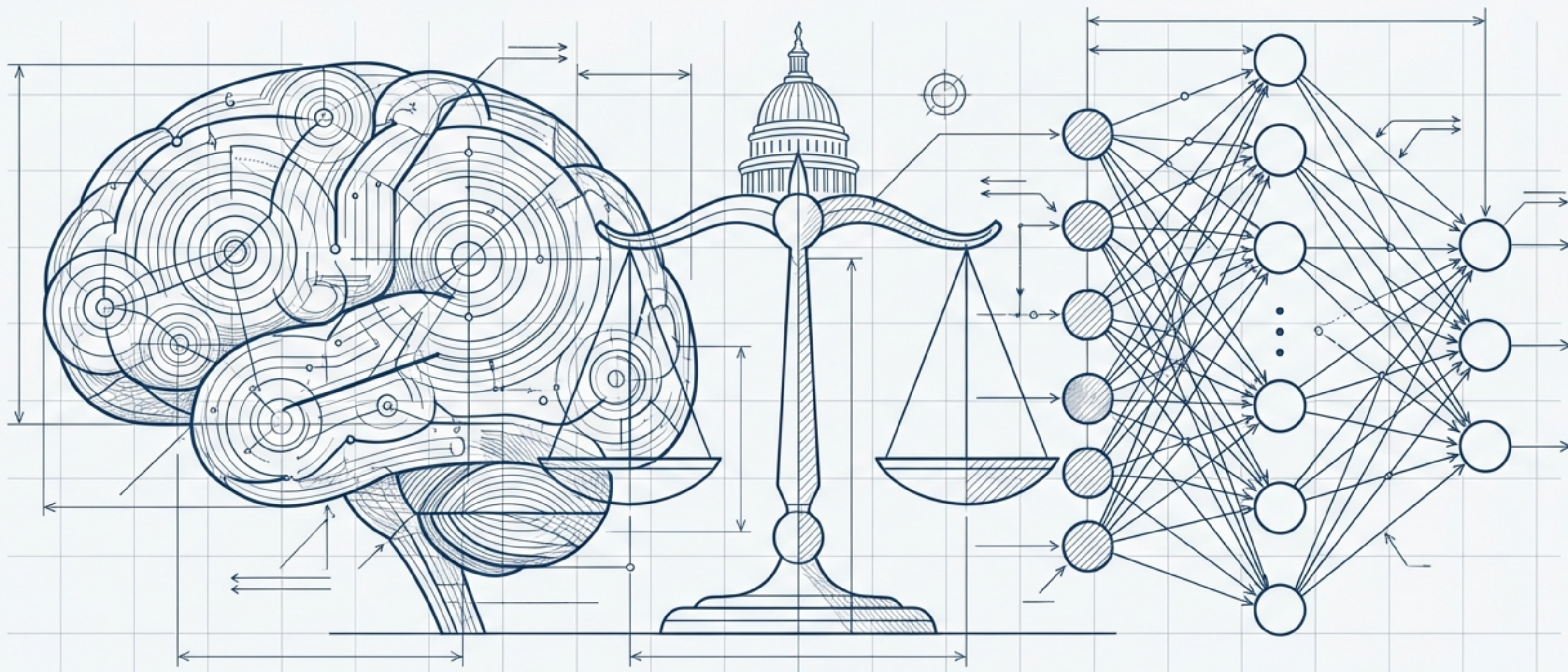
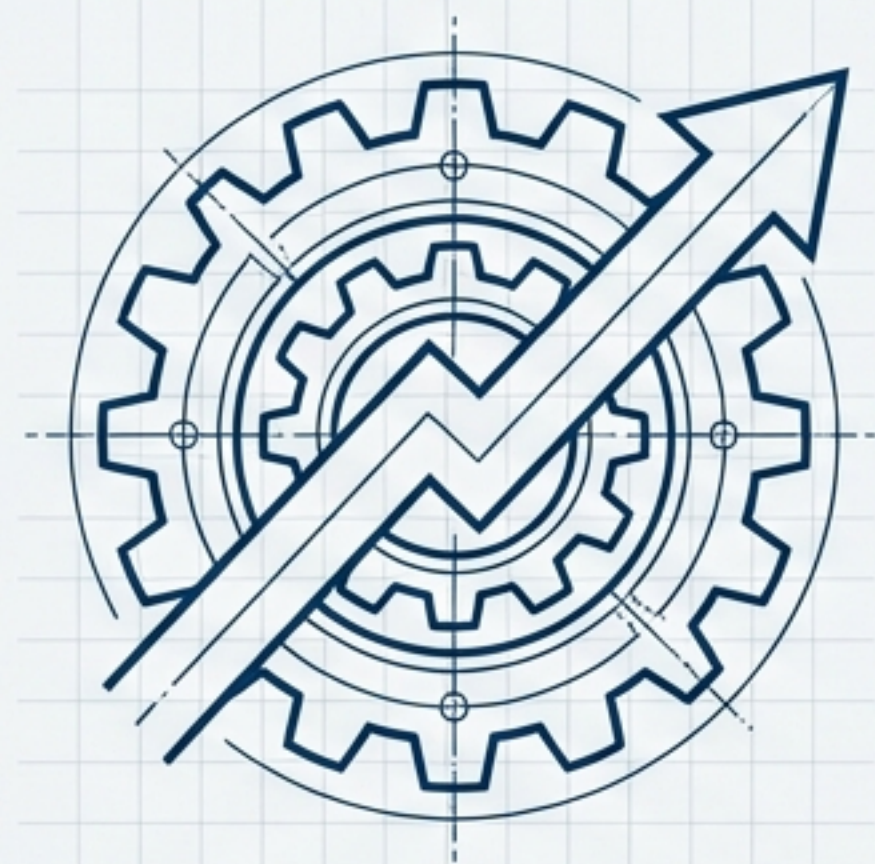


生成AIと米国知財実務の未来：2025年以降の展望と戦略

機会とリスクを乗りこなし、専門家の価値を再定義する



避けては通れ通れない変革：機会とリスクの共存



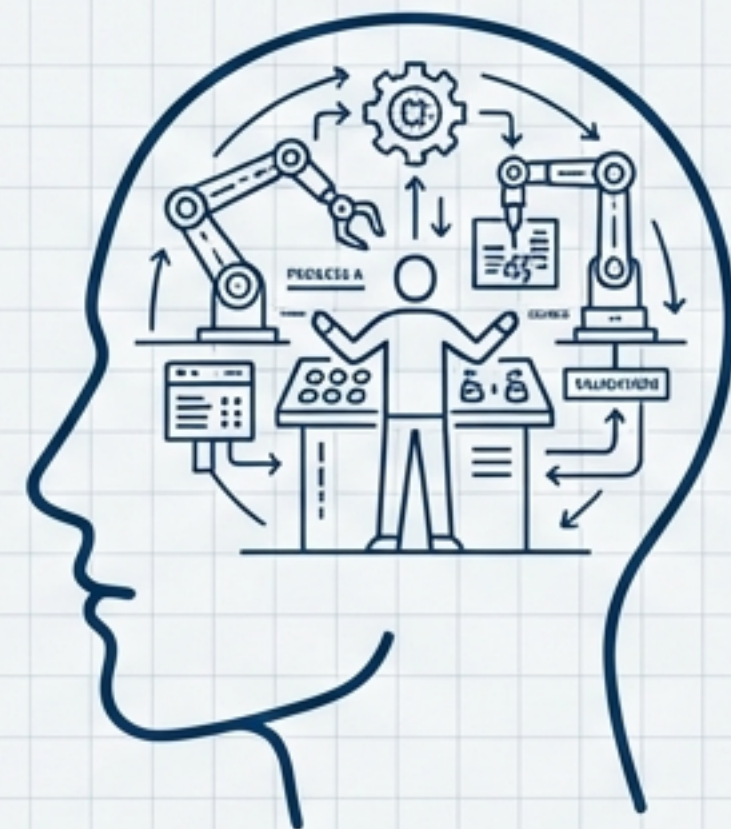
効率化の加速

全ての知財分野で、AIは定型業務に不可欠なツールとなりつつある。特許ドラフティングから先行技術調査まで、作業の速度と精度が向上する。



新たな法的課題

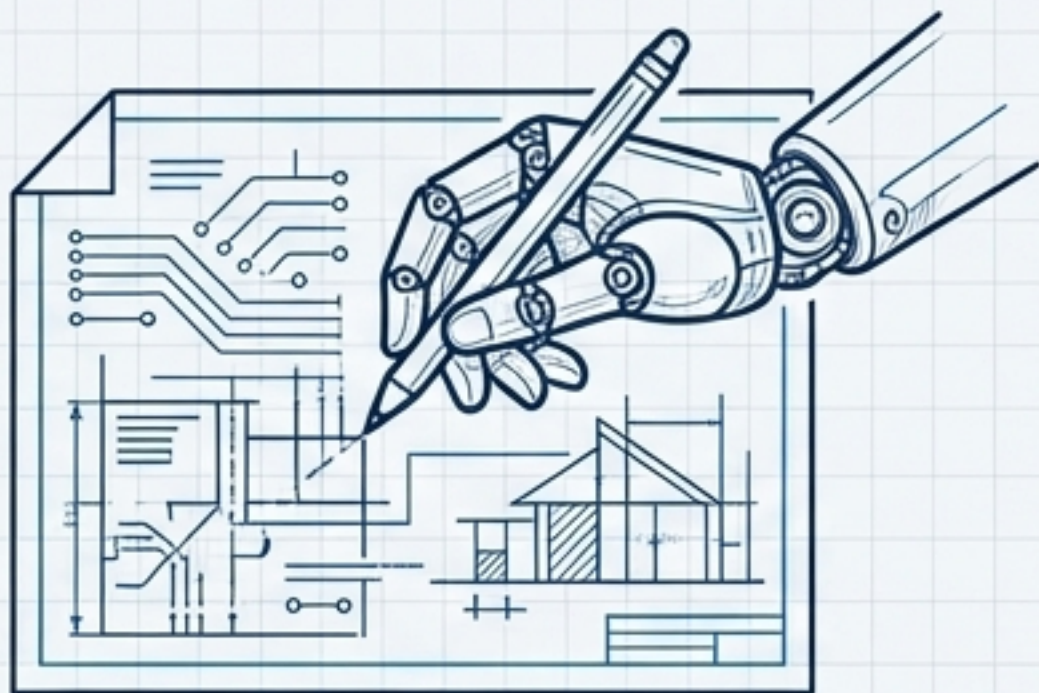
機密保持、著作権、専門家責任といった領域で、これまで想定されいなかった重大なリスクが浮上。特にデータ入力時の情報漏洩は致命的となりうる。



専門家の役割の進化

価値の源泉が、単純な作業遂行から、AIを監督し、その出力を検証し、最終的な戦略的判断を下す能力へとシフトしている。

特許実務：効率化の最前線と「人間の領域」



活用 (Opportunities)

- 明細書作成補助：実施形態や図面説明のドラフト、誤字脱字チェック。
- 先行技術調査の高速化：AIによる要約・検索能力の活用。
- 拒絶理由通知への応答文案作成支援。

引用：「5年以内にはほぼ全ての特許ドラフターが何らかの形で生成AIツールを利用するようになる」との米国弁護士予測を記載。



課題 (Challenges)

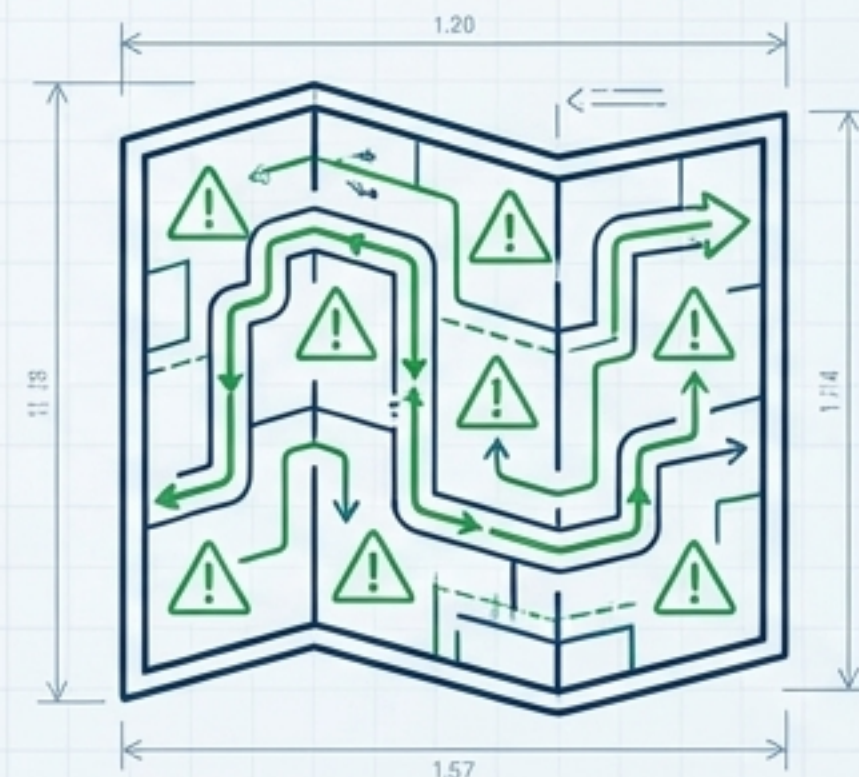
- クレーム起草の品質：微妙な文言選択や権利範囲の判断は、依然として人間の専門性が不可欠。AIのアウトプットは不十分。
- 発明者適格性の問題：人間の発明者による実質的貢献が必須。AIは発明者になれない。
- 専門家による検証の必要性：AIの出力は必ず精査・修正が必要。

商標実務：創造的パートナーとしてのAI、その法的落とし穴



活用 (Opportunities)

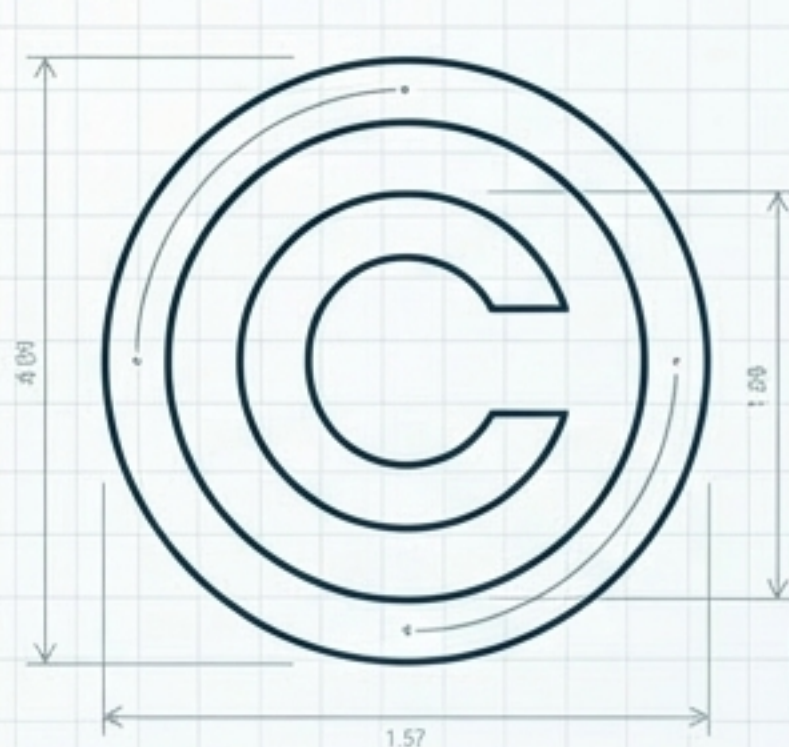
- ブランド名やロゴのブレインストーミング：創造的な候補を多数生成。
- 簡易的なクリアランス調査：候補名について類似ブランドの有無をAIに質問。



課題 (Challenges)

- 権利侵害リスク：生成された名称・デザインが、既存の登録商標だけでなく、AIが把握困難なコモンロー上の未登録商標と衝突する可能性。
- 専門家による調査の不可欠性：先使用権が重視される米国では、従来通りのプロによるクリアランス調査が必須。
- 学習データ由来のリスク：AI生成ロゴが、学習データに含まれる他社の有名ロゴに類似するケース。

著作権実務：「創作」と「帰属」のジレンマ



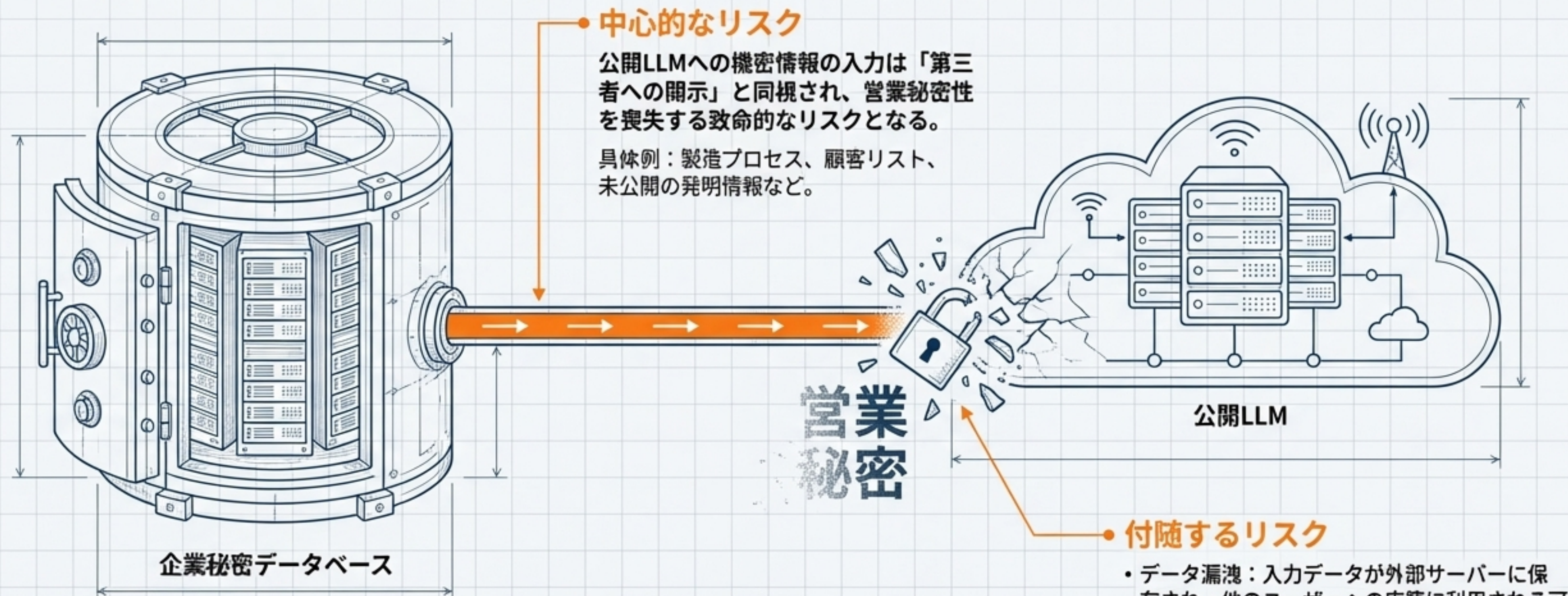
主要な論点 (Key Issues)

- 著作物性の否定：米国著作権局（USCO）は「人間が創作に関与しない純粋なAI生成物は著作権保護の対象にならない」との立場を明確化。
- 申請時の開示義務：2023年3月のガイダンスにより、著作権登録申請時にAI生成部分を明示し、権利を放棄（disclaim）することが求められる。

新たな脅威 (Emerging Threats)

- 学習データ訴訟：著名作家等が、自らの著作物が無断で学習データに利用されたとしてAI開発企業を提訴する集団訴訟が進行中。
- 法制度の動き：「Generative AI Copyright Disclosure Act of 2024」が米下院に提出。AI開発者に学習データの著作物情報開示を義務付ける内容。

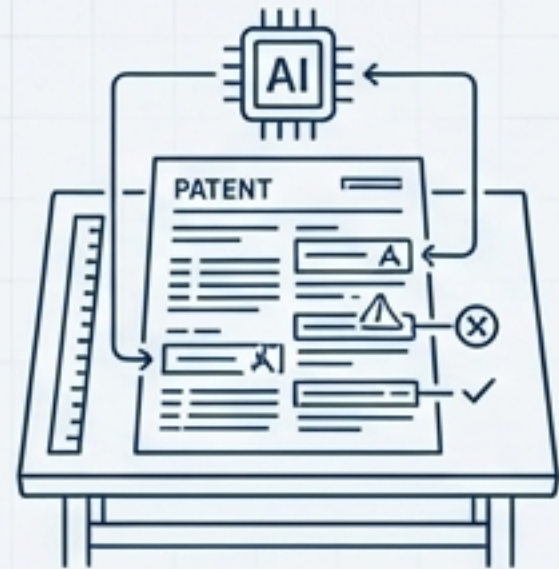
営業秘密：最高レベルの警戒が求められる領域



将来の可能性（限定的）

社内文書から潜在的な営業秘密を洗い出すための、クローズドな環境でのAIツール活用の可能性。

専門家の日々の業務に浸透するAI活用事例



特許出願書類の作成・校正

明細書のドラフト、文法チェック、用語統一。



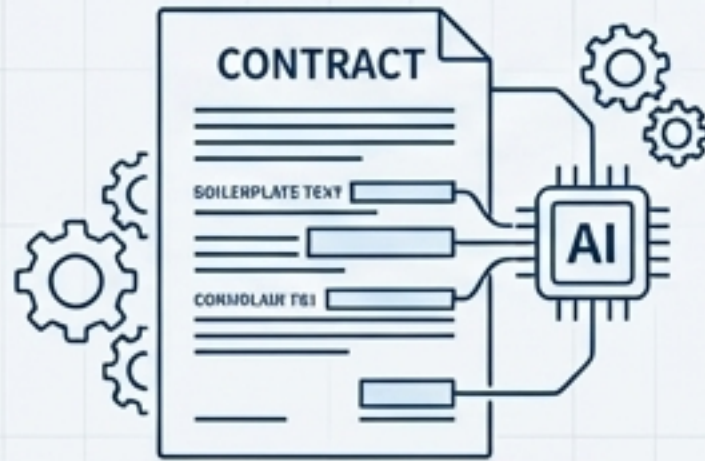
先行技術調査・分析

関連文献の要約リスト生成、クレーム比較表の作成。



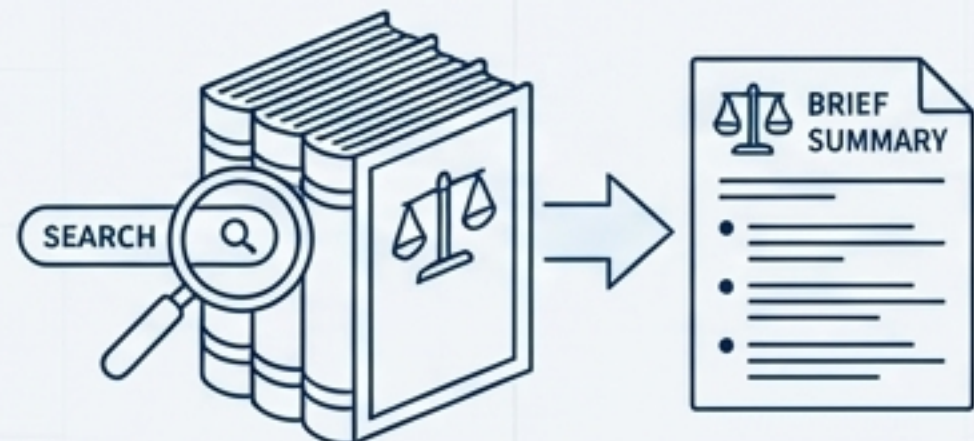
商標クリアランス支援

ネーミング案のブレインストーミング、簡易調査。



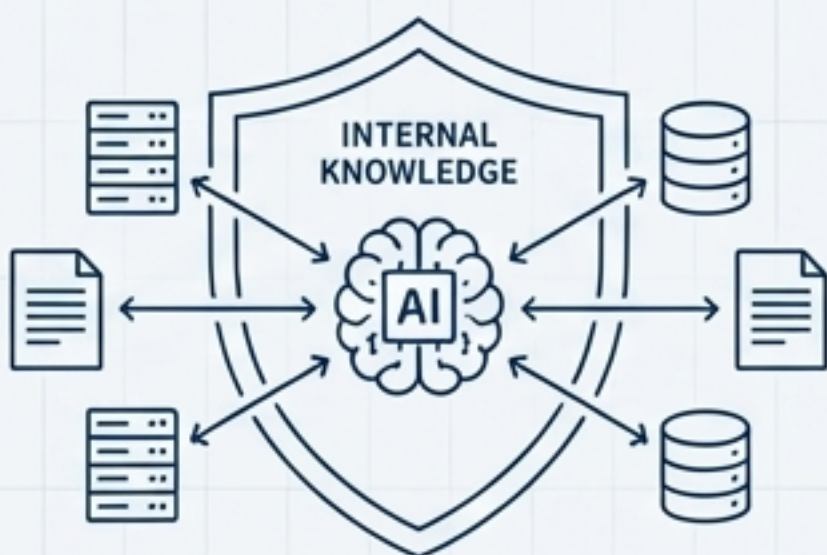
契約書・申請書のドラフト

著作権譲渡契約、ライセンス契約のひな形作成。



訴訟実務でのリサーチ

類似判例の要旨作成、法廷提出書面の草案作成。



社内ナレッジ管理

過去の出願データ等を学習させたプライベートLLMの構築。

規制当局の指針：USPTO公式ガイダンスの要点（2024年4月）

****主要メッセージ****：「既存の規則がAI利用時にも適用されるが、より高度な注意義務が求められる」



1. 誠実かつ公平な義務 (Duty of Candor and Good Faith)

AIが生成した情報であっても、提出内容の真実性・正確性には人間が全責任を負う。



2. 署名要件と認証 (Signature & Certification)

署名者はAI生成物を含む全内容を自ら読み、理解し、適切と判断したことを保証する責任がある。

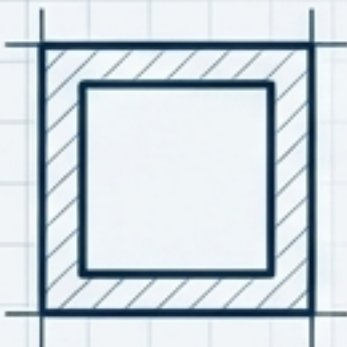


3. 秘密保持と輸出管理 (Confidentiality & Export Controls)

クラウド型AIの利用時には、サーバー所在地やデータ取扱いポリシーを確認し、秘密漏洩や輸出規制違反を防ぐ必要がある。

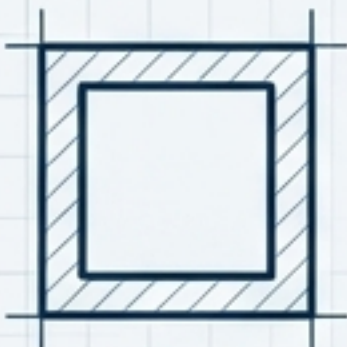
引用: USPTO長官カシー・ビダル氏の「安全かつ責任あるAI活用を促進する」という目的についての発言を記載。

実務家向けチェックリスト：USPTO規則遵守のために



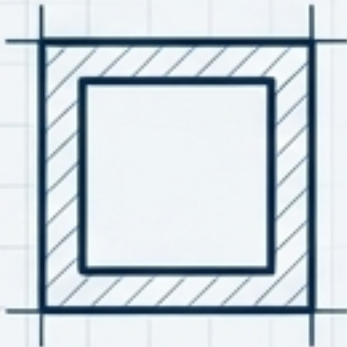
AIの出力を必ず検証する

AIによる誤情報（ハルシネーション）は、自らの誤りとなる。提出前に人間の専門家が徹底的に事実確認と修正を行う。



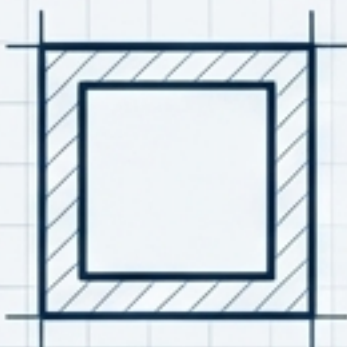
人間の貢献を明確にする

全ての特許クレームには、人間の発明者による実質的な貢献が必要。AIの役割と人間の役割を明確に区別する。



機密情報を保護する

クライアント情報や未公開の発明を扱う際は、公開LLMの使用を避け、安全なプラットフォームを選択する。



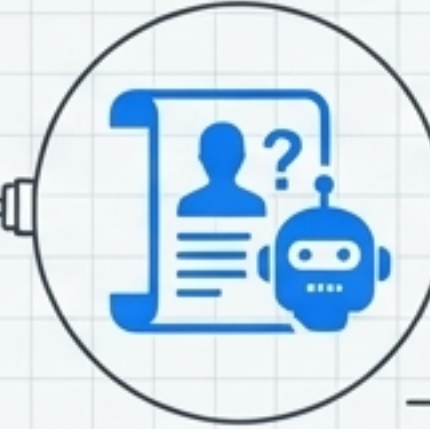
理解した上で署名する

AIが生成した文書をレビューせずに署名・提出することは、規則違反による制裁（懲戒処分等）のリスクを伴う。

乗り越えるべき5つの重要課題



1. 著作権の不確実性:
AI生成物の法的保護の
欠如と、学習データに起
因する侵害リスク。



2. 特許発明者の定義:
AIが自律的に考案した発
明の特許適格性と、人間
発明者の寄与の証明。



3. 機密保持とデータセ
キュリティ:業務情報入力
による秘密保持義務違反
のリスク管理。



4. 正確性とハルシネーション:
AIの出力に含まれる「事実
無根の情報」をいかに排除
し、品質を担保するか。



5. 専門家としての責任:AI
の利用によって生じた誤りや
権利侵害に対する、最終的
な法的・倫理的責任の所在。

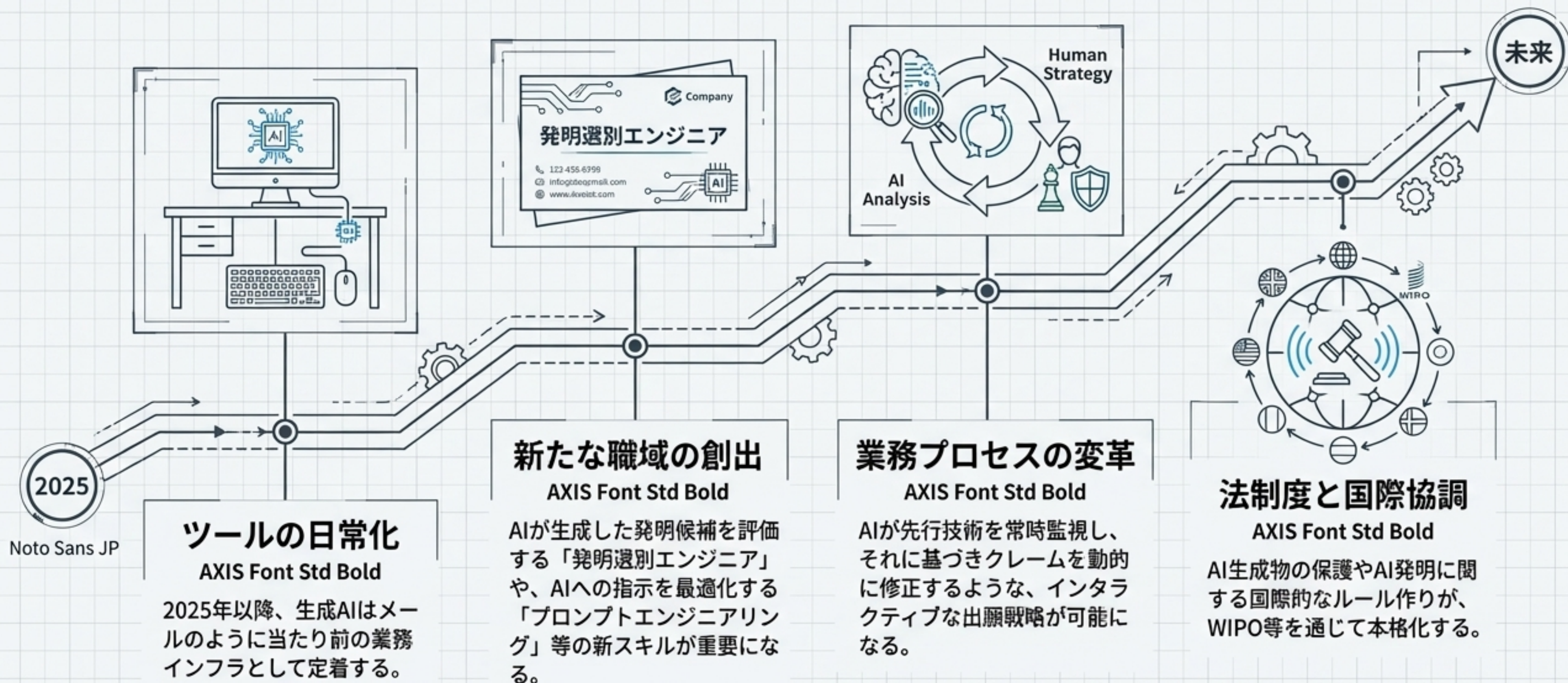
新時代の鉄則：「人間中心」のアプローチ



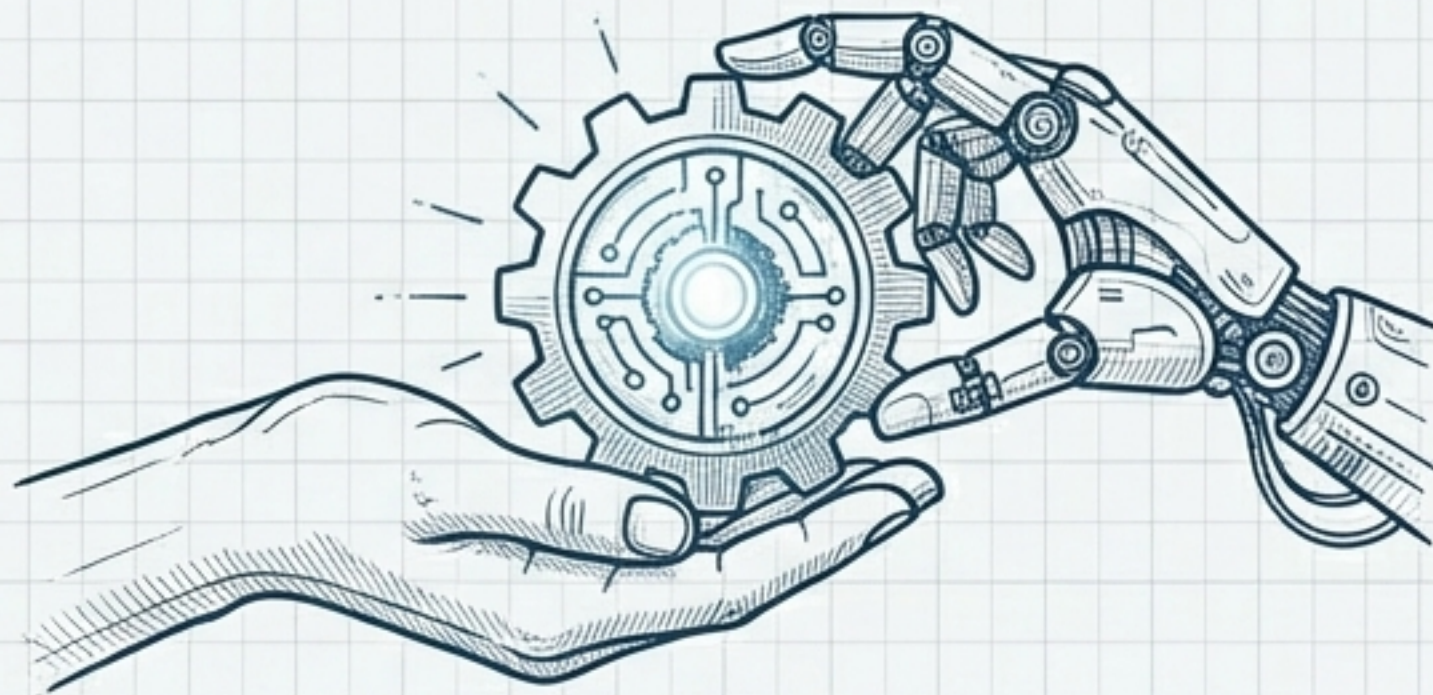
- **AIはツールである**
AIは思考を代替するものではなく、専門家の能力を拡張するツールに過ぎない。
- **専門家の役割**
専門家の核となる価値は、監督 (Supervise)、検証 (Verify)、そして判断 (Apply Judgment) にある。
- **最終責任の所在**
AIの出力に起因するいかなる結果も、最終的な責任は常にそれを利用した人間の専門家が負う。

引用：ABA（米国法曹協会）倫理見解512号の「AIの出力に無批判に依拠することは専門能力義務違反となり得る」という警告を強調して記載。

未来予測：再構築される知財プロフェッショナルの世界



結論：AIを「協働するパートナー」として使いこなす



未来を拓くのは、AIを拒絶する者でも、AIに盲従する者でもない。
AIを習熟し、自らの専門性を高めるために使いこなす者である。

テクノロジーによる効率化、人間の専門性による価値創造

我々の専門性は、AIによってどのように進化すべきか？

ご清聴ありがとうございました

質疑応答

[氏名]

[役職]

[所属法律事務所・企業名]

[メールアドレス]

[ウェブサイト/LinkedIn]

参考文献

- USPTO, “Guidance on Use of AI-Based Tools in Practice Before the USPTO,” 89 FR 25609 (April 11, 2024).
- ABA Formal Opinion 512, “On Lawyers’ Use of Generative Artificial Intelligence” (August 2024).
- Clint Mehall, “AI Tools for Patent Drafting: LLMs Will Likely Never Write Claims as Well as Humans,” IPWatchdog (April 21, 2024).
- Dennis Crouch, “Using AI in your Patent Practice,” Patently-O (April 10, 2024).
- Generative AI Copyright Disclosure Act of 2024, H.R.7913, 118th Congress (2024).
- León Cosgrove Jiménez LLP, “ChatGPT: Business Use May Cause Loss of Trade Secret Protections...,” (March 8, 2023).
- Eric Clendening, “Trademarks and Generative AI 101,” Flaster Greenberg (2024).
- U.S. Copyright Office, “Copyright Registration Guidance: Works Containing Material Generated by Artificial Intelligence,” (March 16, 2023).
- Thaler v. Vidal, 43 F.4th 1207 (Fed. Cir. 2022).